



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 柴田 憲

四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	49,419	3.5	11,139	9.3	7,413	△0.5
29年3月期中間期	47,739	△8.8	10,190	△36.6	7,457	△25.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 13,819百万円 (280.8%) 29年3月期中間期 3,628百万円 (730.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	218.68	217.67
29年3月期中間期	217.40	216.42

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,867,682	336,823	5.4
29年3月期	5,673,726	326,142	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 320,360百万円 29年3月期 310,101百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、配当予想の修正はありません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	16.7	12,900	11.9	382.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	34,625,347 株	29年3月期	34,625,347 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	876,565 株	29年3月期	559,158 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	33,898,715 株	29年3月期中間期	34,303,987 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期中間期	39,372	3.8	10,491	8.1	7,514	△2.7
29年3月期中間期	37,917	△9.1	9,703	△33.5	7,730	△21.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	221.68
29年3月期中間期	225.34

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年3月期中間期	5,826,700	310,182	5.3
29年3月期	5,635,239	301,067	5.3

(参考)自己資本 30年3月期中間期 309,690百万円 29年3月期 300,569百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,800	16.8	12,600	9.6	373.34

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当中間期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する説明】をご覧ください。
3. 株式併合後の配当及び業績予想について
平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりです。
(1)平成30年3月期の配当予想 第2四半期末 4.5円 期末(予想) 4.5円 年間配当金合計 9円
(2)平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 38円22銭
(3)平成30年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 37円33銭

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 8
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	P. 9
(1)中間貸借対照表	P. 9
(2)中間損益計算書	P. 11
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 14

※平成 29 年度中間決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前年同期比 16 億 80 百万円増加の 494 億 19 百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前年同期比 7 億 31 百万円増加の 382 億 80 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 9 億 48 百万円増益の 111 億 39 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 44 百万円減益の 74 億 13 百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する説明】

貸出金は前連結会計年度末比 290 億円増加し、3 兆 1,716 億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比 1,141 億円増加し 1 兆 8,800 億円となりました。預金は前連結会計年度末比 606 億円増加し、4 兆 5,360 億円となりました。

当中間期の総資産は、有価証券及び貸出金が増加したことを主因に前連結会計年度末比 1,939 億円増加し、5 兆 8,676 億円となりました。負債は債券貸借取引受入担保金及び売現先勘定の増加を主因に前連結会計年度末比 1,832 億円増加し、5 兆 5,308 億円となりました。純資産は前連結会計年度末比 106 億円増加し、3,368 億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する説明】

通期の業績予想につきましては、本中間期の業績等を踏まえ、本年 5 月 12 日に公表した数値から修正をしており、連結経常利益は 198 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 129 億円を見込んでおります。また当行単体では経常利益は 178 億円、当期純利益は 126 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	606,548	644,211
買入金銭債権	15,554	14,181
商品有価証券	1,873	2,010
有価証券	1,765,941	1,880,082
貸出金	3,142,667	3,171,698
外国為替	11,506	9,646
その他資産	72,269	89,770
有形固定資産	44,451	43,774
無形固定資産	13,440	12,741
繰延税金資産	765	856
支払承諾見返	13,065	12,182
貸倒引当金	△14,358	△13,474
資産の部合計	5,673,726	5,867,682
負債の部		
預金	4,475,436	4,536,046
譲渡性預金	219,063	160,124
売現先勘定	—	71,766
債券貸借取引受入担保金	261,329	358,394
借入金	309,754	318,728
外国為替	208	366
その他負債	45,231	47,658
役員賞与引当金	91	—
退職給付に係る負債	2,786	2,271
役員退職慰労引当金	34	27
睡眠預金払戻損失引当金	385	318
偶発損失引当金	830	794
特別法上の引当金	12	10
繰延税金負債	13,832	16,646
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,521
支払承諾	13,065	12,182
負債の部合計	5,347,584	5,530,858
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,152
利益剰余金	197,851	203,692
自己株式	△2,831	△4,378
株主資本合計	252,949	257,243
その他有価証券評価差額金	52,648	58,266
繰延ヘッジ損益	△361	△410
土地再評価差額金	6,988	6,987
退職給付に係る調整累計額	△2,123	△1,726
その他の包括利益累計額合計	57,151	63,117
新株予約権	498	491
非支配株主持分	15,542	15,972
純資産の部合計	326,142	336,823
負債及び純資産の部合計	5,673,726	5,867,682

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	47,739	49,419
資金運用収益	25,314	25,083
(うち貸出金利息)	14,873	14,449
(うち有価証券利息配当金)	10,168	10,375
役務取引等収益	8,921	9,309
その他業務収益	1,726	1,726
その他経常収益	11,776	13,299
経常費用	37,548	38,280
資金調達費用	2,021	2,524
(うち預金利息)	632	397
役務取引等費用	2,360	2,363
その他業務費用	192	1,229
営業経費	23,654	23,886
その他経常費用	9,320	8,276
経常利益	10,190	11,139
特別利益	4	5
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	3	2
特別損失	3	21
固定資産処分損	3	21
税金等調整前中間純利益	10,191	11,122
法人税、住民税及び事業税	2,792	3,295
法人税等調整額	△459	60
法人税等合計	2,332	3,355
中間純利益	7,858	7,767
非支配株主に帰属する中間純利益	400	354
親会社株主に帰属する中間純利益	7,457	7,413

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	7,858	7,767
その他の包括利益	△4,230	6,051
その他有価証券評価差額金	△4,720	5,703
繰延ヘッジ損益	25	△48
退職給付に係る調整額	465	397
中間包括利益	3,628	13,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,892	13,378
非支配株主に係る中間包括利益	735	440

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,987	193,584	△6,777	245,571
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,552		△1,552
親会社株主に帰属する中間純利益			7,457		7,457
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△60		424	363
自己株式の消却		△774	△4,097	4,871	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△835	1,808	5,293	6,266
当中間期末残高	32,776	25,152	195,392	△1,483	251,838

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,552
親会社株主に帰属する中間純利益								7,457
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								363
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,055	25	—	465	△4,564	△73	725	△3,912
当中間期変動額合計	△5,055	25	—	465	△4,564	△73	725	2,353
当中間期末残高	51,946	△397	6,931	△3,958	54,523	435	15,240	322,037

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する中間純利益			7,413		7,413
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分			△32	256	224
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,841	△1,547	4,293
当中間期末残高	32,776	25,152	203,692	△4,378	257,243

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,540
親会社株主に帰属する中間純利益								7,413
自己株式の取得								△1,803
自己株式の処分								224
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	6,388
当中間期変動額合計	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	10,681
当中間期末残高	58,266	△410	6,987	△1,726	63,117	491	15,972	336,823

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

3. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	606,258	643,764
買入金銭債権	15,554	14,181
商品有価証券	1,824	1,963
有価証券	1,762,894	1,875,805
貸出金	3,155,142	3,182,946
外国為替	11,506	9,646
その他資産	22,856	40,384
その他の資産	22,856	40,384
有形固定資産	42,479	41,828
無形固定資産	13,304	12,626
前払年金費用	2,143	1,996
支払承諾見返	13,065	12,182
貸倒引当金	△11,792	△10,626
資産の部合計	5,635,239	5,826,700
負債の部		
預金	4,489,387	4,550,483
譲渡性預金	224,703	165,764
売現先勘定	—	71,766
債券貸借取引受入担保金	261,329	358,394
借入金	300,693	309,354
外国為替	208	366
その他負債	24,413	25,874
未払法人税等	945	2,143
リース債務	354	207
その他の負債	23,113	23,523
役員賞与引当金	91	—
退職給付引当金	1,211	1,112
睡眠預金払戻損失引当金	385	318
偶発損失引当金	830	794
繰延税金負債	12,329	14,584
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,521
支払承諾	13,065	12,182
負債の部合計	5,334,171	5,516,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	194,421	200,364
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	168,910	174,853
固定資産圧縮積立金	673	673
別途積立金	147,334	154,334
繰越利益剰余金	20,903	19,846
自己株式	△2,831	△4,378
株主資本合計	243,002	247,398
その他有価証券評価差額金	50,939	55,714
繰延ヘッジ損益	△361	△410
土地再評価差額金	6,988	6,987
評価・換算差額等合計	57,566	62,292
新株予約権	498	491
純資産の部合計	301,067	310,182
負債及び純資産の部合計	5,635,239	5,826,700

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	37,917	39,372
資金運用収益	25,631	25,386
(うち貸出金利息)	14,722	14,291
(うち有価証券利息配当金)	10,638	10,840
役務取引等収益	7,431	7,445
その他業務収益	1,280	1,255
その他経常収益	3,573	5,284
経常費用	28,213	28,880
資金調達費用	1,990	2,499
(うち預金利息)	632	397
役務取引等費用	2,647	2,627
その他業務費用	192	1,228
営業経費	21,700	21,848
その他経常費用	1,682	676
経常利益	9,703	10,491
特別利益	0	—
特別損失	3	21
税引前中間純利益	9,700	10,470
法人税、住民税及び事業税	2,372	2,769
法人税等調整額	△402	186
法人税等合計	1,969	2,955
中間純利益	7,730	7,514

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,552	△1,552
中間純利益						7,730	7,730
自己株式の取得							
自己株式の処分			△60	△60			
自己株式の消却			△774	△774		△4,097	△4,097
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△835	△835	—	2,080	2,080
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	166,762	192,273

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,777	235,662	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,552						△1,552
中間純利益		7,730						7,730
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	424	363						363
自己株式の消却	4,871	—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△4,704	25	—	△4,678	△73	△4,752
当中間期変動額合計	5,293	6,539	△4,704	25	—	△4,678	△73	1,787
当中間期末残高	△1,483	242,202	50,236	△397	6,931	56,771	435	299,409

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	168,910	194,421
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,540	△1,540
中間純利益						7,514	7,514
自己株式の取得							
自己株式の処分						△32	△32
土地再評価差額金の 取崩						0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,942	5,942
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	174,853	200,364

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,831	243,002	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,540						△1,540
中間純利益		7,514						7,514
自己株式の取得	△1,803	△1,803						△1,803
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の 取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,775	△48	△0	4,726	△7	4,718
当中間期変動額合計	△1,547	4,395	4,775	△48	△0	4,726	△7	9,114
当中間期末残高	△4,378	247,398	55,714	△410	6,987	62,292	491	310,182

(注)「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	691 百万円	－百万円	691 百万円
別途積立金	140,334 百万円	7,000 百万円	147,334 百万円
繰越利益剰余金	23,655 百万円	△4,919 百万円	18,736 百万円

当中間会計期間(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	673 百万円	－百万円	673 百万円
別途積立金	147,334 百万円	7,000 百万円	154,334 百万円
繰越利益剰余金	20,903 百万円	△1,057 百万円	19,846 百万円

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当中間会計期間(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。